

一般質問

(2〜4ページまで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は18人37件の一般質問がありました。(他はその他の質問)

観光協会のNPO法人化 市はどう考えるか

多くの市民との連携により 観光振興が期待できる

村木 茂議員 観光情報センターが完成し、多くの人が問い合わせに訪れている。都市化傾向がより鮮明になる本市において、市民が手軽



▲観光情報センター

▲観光情報センター
観光協会と連携を深め、協働して観光振興を図っていききたい。

に憩いなどを求めていることが時代の流れと感ぜられる。こうした中、府中市観光協会が、今秋、NPO法人府中観光協会として新たに発足予定と聞く。
そこで、同協会がNPO法人化することについて、市はどう考えるか。また、今後の市のかかわりは。
生活文化部長 法人格を取得することは、団体情報を公開する義務も生じる。活動状況が広く開かれることで、市民の理解が一層深まり、幅広い協力等が得られると考える。

市民墓地計画 なぜ遅れているのか

地価の下落による 計画の見直しなどのため

村井 浩議員 市民墓地計画について、以前、議会へ報告された資料に、平成16年から17年に稲城市の区画整理保留地に用地取得を想定とあるが、現況はどうなっているか。また、数年前に一般質問を

した際、場所は本市から片道1時間以内、数は3000基で合祀との答弁があったが、その考えは今も同じか。
総務部長 稲城市と協力し検討を進めている。計画の遅延理由は、地価の下落により計画を見直したと等と聞く。
また、場所、基数に変更なく、形態についても合祀・合葬式のニーズがあるので、それらも視野に入れ検討したい。
議員 稲城市からの墓地引渡しが遅れているが、いつ頃になるのか。また、価格は市場価格を基準にし、低価格に抑えるべきと考えるがどうか。
総務部長 早ければ21年頃には、引渡しが可能と聞いてい

災害情報の提供 ジェイコムと協定を結ぶべきでは

他市の状況を 精査し検討していききたい

田中 慎一議員 災害時における情報の把握や提供について、現在、市の体制はどうなっているのか聞きたい。

議員 災害情報の提供に関しては、ジェイコムなどケーブルテレビによる活用が有効だと考えるが、市の考えは。
環境安全部長 ジェイコムを活用して情報提供することは、大変重要なことだと認識している。今後は、他市の状況をみて十分に精査していききたい。

市長 本市では、特別非常配備態勢に基づき、初動班などの職員が出動時において情報を収集し、災害対策本部に報告することとしている。集められた情報は、防災行政無線などにより提供する。今後は、

したい。
他障がい者福祉サービスの充実に向けて一地域生活支援事業、利用者負担軽減など、障害者自立支援法に対する府中市の独自施策等について―

JR南武線新駅設置 今後の課題は

駅前広場を含む都市計画道路の 整備がある

手塚 歳久議員 長年の懸案であったJR南武線新駅が、幾多の困難を乗り越えて実現することとなった。そこで、事業が円滑に遂行し、予定どおり新駅が開業で

きることを願い、開業に向けての今後の課題、スケジュールについて聞きたい。
市長 南武線新駅設置は、西部地域の交通拠点の中核となる重要な施策であり、市民の期待も高い。
今後の課題としては、開業までの限られた時間の中で、バスやタクシーの乗り入れが可能な駅前広場を含む都市計画道路などの整備であり、引き続き事業を進める西府土地地区画整理組合を積極的に支援していききたい。
地区整備推進本部長 駅舎



▲新駅の予定地周辺

る。また、価格が折り合わな

及び地下道は、平成20年秋頃に完成する予定である。開業時期については現在、JRと協議中で、駅名は18年度末までに決定する予定である。

他スポーツ団体への支援拡大について●新たな違法駐車対策制度について

学校教育プラン21 策定後の取組は

連絡会を設け 課題の解決に努めている

小野寺 淳議員 府中市学校教育プラン21の策定から3年

が経過したが、同プランに盛り込まれた今後の教育の大きな変化の流れに対して、優先順位やスケジュールなどの取組が見えてこない。

そこで、これまでに教育委員会、どのようか検討してきたかのか聞きたい。
教育委員長 同プランの推進のため、



▲小学校の授業から

研究協力校の研究成果の周知は、ホームページの活用や市内各校への周知のほか、今後は、各施設での関係資料の閲覧や、共通のテーマを学校相互で研究し、学びあうなど工夫していききたい。

議員 2学期制と2期制の導入についての見解を聞きたい。また、研究協力校の研究成果をどう周知し、どのように活用を図っていくのか。
学校教育部長 2学期制と2期制は教育課程の基礎となるもので、導入については、今後も各校の自主性を尊重していく考えである。

統一的な制度を 確立する必要がある

パブリックコメント 制度化への考えは

村崎 啓二議員 行政が市民生活に影響する政策を決定する際、事前に原案を市民に公表し意見を求めるパブリックコメントは、本市をはじめ、

制度化すべきと考える。そこで、パブリックコメントを制度化するとともに、条例化する考えはないか。
総務部長 本市としても、統一的な制度を確立する必要があると考えており、平成18年度中には、パブリックコメントを制度化したい。

多くの自治体で実施している。市民参加の促進や行政運営の公平性等の向上、行政の情報提供・説明責任を推進することなどを旨とし、パブリックコメント条例の制定など、

状況等を踏まえ、今後、検討